

## 2020年6月 経営概況説明会 質疑応答要旨

日時	2020年6月2日 15:00~16:30
場所	オンライン配信
説明者・応対者	代表取締役 社長執行役員 (CEO) 橋本 修 代表取締役 副社長執行役員 (CTO) 松尾 英喜 常務執行役員 (CFO) 中島 一
説明資料	2020年6月2日掲載 経営概況説明会 資料

### Q&A

#### ■モビリティセグメント

##### Q1. 自動車生産台数の今後の見通しについて説明してほしい。

A1. 20年度は生産台数が上期に大きく落ち込み、下期は落ち込みが緩和されるものの、年間で約20%の減少を見込んでいます。その後も生産台数が戻るには一定の時間がかかると見えています。

##### Q2. モビリティセグメントで新規設備稼働が複数計画されているが、新型コロナウイルスの影響により需要が低迷する中、計画通り投資回収が進むのか。また需要動向に応じて稼働開始時期を調整する可能性はあるか。

A2. モビリティセグメントの内、ICT用途については、需要は堅調を維持しています。またタフマーについても包装材料等、自動車以外の用途もあり、比較的安定した需要が見込まれます。PPコンパウンドについては自動車生産台数変動の影響を受けますが、顧客と十分にコミュニケーションを取りつつ、需要に応じて柔軟に稼働を調整していきます。

#### ■フード&パッケージングセグメント

##### Q3. テネベナール等、農薬の新剤の展開計画に変更は無いか。

A3. 大きな変更はありません。

#### ■基盤素材セグメント

##### Q4. 基盤素材はさらなる再構築を進めるとあるが、具体的にどのような内容か。

A4. 基盤素材はこれまで進めてきた再構築によりボラティリティは低下してきましたが、20年度は赤字となる見込みです。これは在庫評価損による影響が大きいものの、もう一段踏み込んだ再構築が必要と考えています。ダウンフローをより強化する等も含め、従来の手法に拘らず検討を進め、20年度中に具体策を立案し、実行に移していきます。

##### Q5. ウレタンJV等、基盤素材の持分法適用会社の損益が低迷しているが、将来的に出資比率の引き下げや持分の売却等を行う可能性はあるか。

A5. これらの会社はJVですが、製造設備は当社工場の中核プラントとして配管で繋がっている等、JV単独で考えるのは難しいケースもあります。ダウンフローの強化による収益性の改善等も含め、様々な検討を行ってまいります。

##### Q6. 基盤素材の再構築においてダウンフロー強化を行う場合、投資が必要となり、ROICの分母である投下資本が増加することとなるが、その上で目標とするROIC水準を確保できるのか。

A6. 20年度は成長3領域については一定のROIC水準を維持しているものの、基盤素材は厳しい水準にあります。ダウンフロー強化には投資が伴いますが、投下資本が増加しても収益性向上に寄与するのであれば、投資を実施するという判断は有り得えます。現在様々なオプションについて議論を進めており、資本収益性を十分に考慮しつつ検討を進めていきます。

##### Q7. 基盤素材において、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス影響により、今後需要の回復が見込めない製品はあるか。

A7. 基盤素材の各製品の需要動向については、自動車向けは落ち込むものの、食品包装向け等の生活必需品用途は堅調を維持している等、製品によって状況は異なるものの、全体ではそれほど大きく落ち込んではいません。

#### ■全社

##### Q8. 今後、新型コロナウイルスの感染拡大にどのように対応していくか。

A8. 新型コロナウイルスの今後の動向については見通しが難しいものの、いくつかのケースを想定し、社内で議論の上、20年度コア営業利益目標を350億円と決めました。現在進めているコロナ対策の着実な実行を通じてこの目標

達成を目指すと同時に、コロナ後の世界を見据えた準備も進めていきます。

**Q9. 素材産業は新型コロナウイルス影響等に起因する需要構造の変化に対しても、アプリケーションを柔軟に変化させることで成長を継続できるため、長期経営計画の見直しは必ずしも必要無いのではないか。**

**A9.** 当社は様々な製品を展開しており、新型コロナウイルスの影響によって需要が減少する製品がある一方、需要が増加している製品もあり、それが全体の安定化に繋がっています。但し長期経営計画については、AI等デジタル技術の急速な進展のほか、海洋プラスチック問題をはじめとする環境・社会の持続性に関する意識の高まり等、計画策定時には想定していなかった変化も起こっています。またこれまで当社はポートフォリオ変革を進めてきましたが、必ずしも計画通り進んでいない部分もあり、変革のさらなる加速が必要です。従来長期経営計画の方向性から大きな変化は無いと考えますが、折り返し地点の現在、改めて振り返りを行い、修正すべき点は修正していきます。

**Q10. ソリューション提案力強化には、顧客及び社内の様々な関係者同士の密接なコミュニケーションが不可欠と考えるが、新型コロナウイルス影響下においても感染リスクを抑えつつ、十分なコミュニケーションが取れているか。**

**A10.** 当社は現在テレワークを実施しています。本社や支店等ではテレワークが中心になる一方、製造現場では十分な感染リスク対策を取りつつ通常の勤務形態を維持する等、職場の特性に合わせた対応を行っており、現時点では国内事業所での感染者は出ていません。またリモート環境でのコミュニケーション充実を図るべく、様々なシステム対応も実施しています。製品試作は従来、試作設備のある現場で顧客と共に進めるケースが多かったものの、現在は可能な限りリモートで擦り合わせを行う等、スピードを落とさない工夫をしています。今後についても、CoE(Center of Excellence)体制を導入して事業本部内の連携を強化するとともに、新事業開発センターを設立し、ベンチャー企業等社外との協業も進めていきます。社内外ともに一層のコミュニケーションを図り、ソリューション提案力強化に繋がってまいります。

**Q11. リモート環境でのコミュニケーションを強化する中で、知的財産流出リスクへの対応は取られているか。**

**A11.** 知的財産の保護は重要な課題であり、従来同様リスク管理を徹底しています。

**Q12. 株主還元方針について、DOE等、各種指標に関する考え方も含めて説明してほしい。**

**A12.** 20年度は厳しい業績が見込まれますが、株主還元の充実という方針は踏襲します。配当については、利益水準及びキャッシュフローの状況や、投資と還元のバランス等を総合的に勘案し、新型コロナウイルス影響が一過性か否かも1つの判断材料として、第1四半期決算頃を目途に具体的な額を提示したいと考えています。また還元の指標については、今後の中長期的な損益見通しを踏まえつつ、どのような指標が適切か検討してまいります。

以上